

平成 30 年 3 月 19 日 都市整備委員会

○**小林委員** それでは初めに、住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画案についてお伺いをいたします。

本計画は、昨年十月より開始された住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度の着実な普及のために策定されるわけですが、昨年の第三回定例会の際にも、住宅セーフティーネット法の改正に伴った議論を行っておりますので、その点を踏まえて何点か確認をさせていただきます。

まず、賃貸住宅の供給の目標ですが、公営住宅及び住宅セーフティーネット法に基づく登録住宅の二点について、いずれも平成三十七年度を目標に、公営住宅は十三万八千戸、住宅セーフティーネット法に基づく登録住宅については三万戸を供給目標としております。

この住宅セーフティーネット法に基づく登録住宅戸数を、平成三十七年度までに三万戸とする目標について、三万戸と設定された考え方についてお伺いいたします。

○**田中住宅政策担当部長** 登録戸数の設定に当たっては、総務省の住宅・土地統計調査をもとに推計を行いました。住宅確保要配慮者のうち、計画期間中に住居を必要とする者は、年収が著しく低く、高い家賃を負担している若年単身者が九千世帯、狭小な賃貸住宅に居住し、公営住宅の収入基準以下の高齢者世帯などが二万世帯、これらを合わせて約二万九千世帯をカバーし、居住の安定を優先的に図るようにしたものでございます。

○**小林委員** 次に、居住支援協議会についてですが、計画案においては、住宅確保要配慮者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うためには、区市町村が居住支援協議会を設立し、取り組むことが重要であると記載をされております。現在、居住支援協議会が設置されている自治体は、江東区、豊島区、板橋区、千代田区、杉並区、世田谷区、文京区の七区、調布市、八王子市、日野市、多摩市の四市に設置をされておりますが、計画案の中では、平成三十二年度までに区市の五〇%以上が、居住支援協議会が設置されることを目指すと、目標も掲げております。改めて確認ですが、住宅確保要配慮者への住宅確保の取り組みを推進していく中で、居住支援協議会の果たすべき役割についてお伺いいたします。

○**田中住宅政策担当部長** 居住支援協議会は、住宅セーフティーネット法に基づき、住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、地方公共団体や不動産団体、福祉団体等が連携して設置する組織でございます。居住支援協議会におきましては、高齢者向け住宅のあっせんや生活相談等、貸し主と借り主双方に対する支援を行う役割を担ってございます。

○**小林委員** 先日、ある市議会議員の方と、この住宅セーフティーネット法の改正に伴う自治体の役割について意見交換をいたしました。市議会の中でも取り上げたそうですが、まだまだ、この法改正に伴った取り組みをどう進めていけばいいのか、まさに今、都が策定を進めている住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画案の、この状況を注視しているという実情があるようでございます。

また、特に、居住支援協議会の設立については、自治体の理解が進んでいない状況があるとも

感じました。自治体で居住支援協議会の理解が進んでいない要因、これをどのように都として認識をされているのか。また、こうした状況に対する今後の取り組みについて伺います。

○田中住宅政策担当部長 都が区市町村に対し実施したアンケート調査では、区市町村が居住支援協議会を設立するに至らない理由として、必要な財源やマンパワーの不足が挙げられております。そのため、都は、区市町村に対して、平成二十七年度より、活動費への財政支援を行っているほか、他の自治体の事例を紹介するセミナーの開催等を通じて、協議会の設立を後押ししてございます。

また、協議会が設置されていない区市町村におきましても、不動産団体等と連携した住宅相談や、NPO 等による入居支援の取り組みなどが行われております。

昨年十二月に、都は、住宅確保要配慮者の生活を支える居住支援法人を指定する仕組みを整えたところでございます。

今後も、こうした取り組みを踏まえて、区市町村による居住支援協議会の設立を促進してまいります。

○小林委員 今、ご答弁にもありましたこの財源の問題、マンパワーの問題は、自治体によって状況もそれぞれ違うと思いますが、居住支援協議会の役割を十分理解し、取り組んでいこうとする意識を醸成していくためにも、都の丁寧なサポートをお願いしたいと思います。

あわせて、既に居住支援協議会を設置した七区四市の取り組みは、これから検討する自治体においては、参考になる先行事例であると思います。

先ほどのご答弁でも、他の自治体の事例を紹介するセミナーの開催をしているというふうにございましたけれども、居住支援協議会が設置されている、この七区四市における具体的な活動事例と、その成果について伺います。

○田中住宅政策担当部長 区市町村居住支援協議会におきましては、入居あっせんや住宅相談などの活動を行っております。

具体的には、例えば豊島区では、空き家、空き室等をシェアハウスとして活用して、住まいの提供を行うなどの支援活動を行う NPO 法人等に対して、助成を行っております。

また、江東区では、昨年七月から、お部屋探しサポート事業を開始し、区役所で週一回、また区内の協力不動産店では営業時間中に相談窓口を開設して、地域の高齢者などに情報を提供してございます。

さらに、調布市におきましては、昨年四月から、調布市住まいぬくもり相談室を設置し、居住支援団体や市の福祉部門と連携しながら、住宅相談や生活相談に対応してございます。本年一月末時点の実績につきましては、相談件数が八十八件ありまして、うち二十四件が成約に至ったと聞いております。

○小林委員 豊島区、江東区、調布市での事例をご答弁をいただきましたが、残りの五区三市についても、それぞれの活動と成果があるかと思います。

また反面、設置したことによる新たな課題も見えてきている事例もあるのではないかと思います。活動内容、成果、課題と、それぞれの事例を参考にしながら、居住支援協議会の設置が大きく促

進されるよう、着実な取り組みをお願いしたいと思います。

最後に、こうした民間賃貸住宅への入居に関する情報発信について伺います。

住宅セーフティーネット法で定める住宅確保要配慮者は、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を養育している者とされていますが、このうち高齢者については、既に都として、東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度を構築して、情報発信に取り組んでいるかと思います。この東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度について、これまでの都の取り組みについて伺います。

○栗谷川民間住宅施策推進担当部長 都は、平成二十二年度、東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度を創設しまして、高齢者の入居を拒まない住宅を登録し、情報提供することといたしました。

この制度におきましては、民間賃貸住宅のほか、公社住宅、都市再生機構住宅など、幅広く高齢者向けの住宅が登録されております。また、都は、区市町村等にリーフレットの配布や広報紙への掲載を依頼するなど、登録された住宅について広く情報提供を行っております。

ホームページから情報を入手することが困難な高齢者には、要望に沿った物件情報を個別に郵送するなど、わかりやすく丁寧な情報提供に努めております。

○小林委員 先日、私は八十一歳のおひとり暮らしの女性の方からご相談をいただきました。現在住んでいるアパートが老朽化して、今後、耐震化をする予定もないので、管理会社より転居を検討してもらいたいとの話があったそうですが、これからどうしていけばいいのかとのご相談でありました。

生活保護も受けず、今まで蓄えたわずかの貯蓄でつましい生活を送り、体も元気ですが、入居ができる物件も少なく、八十一歳、高齢という一点で入居を拒まれ、引っ越し先がなかなか決まりませんでした。私もお手伝いをさせていただく中、結果的には何とか入居できる物件にめぐり会いましたが、ひとり暮らし高齢者の入居は、昨今の時代状況の中、本当に厳しく、難しいということを改めて実感いたしました。

不動産業界の方とも、この点、さまざま意見交換をさせていただきましたが、やはり行政がしっかりと、こうした課題について具体的な手を早急に打っていかなければ、これからの超高齢社会に対応していけないとの認識を新たにいたしました。

この東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度が果たしてきた役割、これを評価しつつ、今後さらに情報量を充実させていくということも大事な視点かと思いますが、住宅確保要配慮者への入居を拒まない賃貸住宅の登録制度が始まった中、情報発信が二つの窓口からなされる状況ともなり、利便性への配慮という点も考えていかなければならないと思います。

新たな登録制度の取り組みを注視しながら、都民にわかりやすい情報発信を行っていくという点において、今後、高齢者向けの情報発信はわかりやすく整理していくということも、検討課題としてとどめておいていただきたいと思いますので、よろしく願いをいたします。

次に、農地を守る、生かす取り組みについて伺います。

公明党は先般、党内に設置した都市農業振興プロジェクトチームとして、都市農業フォーラムを開催し、多くの農業従事者の方々との意見交換を行いました。

一九九二年に施行された生産緑地法では、三十年間の営農義務を果たすことを条件に、生産

緑地として指定され、税制優遇が受けられますが、その三十年の期限となる二〇二二年が四年後に迫っております。農業従事者の高齢化や後継者難などで、この期限を節目に、生産緑地の減少に歯止めがかからなくなるのではないかと懸念の声も多く上がっております。

世界の各都市で、農地や農業の役割や魅力が見直され、注目されてきている中、多くの農地が存在する首都東京の農地をいかに守り、生かしていくかという使命は、極めて重要であると思います。

国においては、昨年、生産緑地法を改正し、買い取りの申し出を十年間先延ばしできる特定生産緑地指定制度を創設しました。生産緑地を農地として存続させていくためには、特定生産緑地の指定を確実に進めていくことが不可欠であります。都の農業会議や区市の農業委員会などは、独自に農家向けのパンフレットなどを作成し、既に周知を始めていると聞いておりますが、都は、これらの団体や区市と連携しながら、農家に対し制度の周知と理解を強力に推進をしてもらいたいと思います。

一方、相続などが発生し、後継者がいなくなった生産緑地については、営農の継続が困難となり、買い取りの申し出が出されることも予想されます。都は来年度から、都市計画公園内の生産緑地を区市が買い取る場合の補助制度として、十億円を計上しておりますが、現時点で、補助対象となる生産緑地の面積にどのくらいを想定されているのか、また、今後新たに区市が都市計画決定を行った場合にこの補助制度の対象になるのか、お伺いをいたします。

○久保田都市づくり政策部長 都は、生産緑地の二〇二二年問題に向け、区市が買い取り申し出に柔軟に対応するためのルールや体制を構築できるよう、生産緑地公園補助制度をパイロット事業として開始いたします。この制度の意義は、生産緑地を公園として整備する区市の意欲を引き出すとともに、農作業の体験の場や子供たちの遊び場など、地域に親しまれるオープンスペースとして次世代に継承していくことでございます。

本制度の対象となる都市計画公園緑地内に存在する生産緑地の面積は、現時点で約三十三・六ヘクタールでございます。また、今後、新たに都市計画決定を行った場合でも、この事業の対象にしていく予定でございます。

○小林委員 都で、特定生産緑地指定制度のPR、普及啓発のため、新規に一千万円も計上しておりますが、都市農地、そして都市農業を守る大事な時期に差ししかかっていると思います。

都市農地を守ることと、都市農業を振興していくということは、車の両輪として施策を進めていく必要があると思います。緑を守るために、生産緑地を保全、活用していくという都市整備局の施策、そして都市農業を振興していくという産業労働局の施策、今後、両局がより緊密に連携をとって施策を推進していただきますよう、お願いをいたします。

次に、農の風景育成地区についてお伺いします。

昨年十一月の事務事業質疑においても、農の風景育成地区の指定の拡大に向けた今後の取り組みについて質問させていただきました。指定促進のため、普及啓発と区市町への調査費補助を予算案に計上されたことは大事な一歩であると思います。

昨年、生産緑地法が改正され、生産緑地に農家レストランや直売所などの設置が可能となりました。私の地元練馬区の高松地区は、既に農の風景育成地区に指定されており、農業者によるマルシェを開催するなどして、にぎわいを見せております。

そこで、来年度、計上された予算を活用して、さらなる農の風景育成地区の指定に向けた今後の取り組みについて伺いいたします。

○久保田都市づくり政策部長 本制度は、農業者、地域住民、学校などが区市町と連携をし、将来に引き継ぐべき農のある風景を保全していくものでございます。地域のにぎわいや活性化にも資するものでございます。

都は、二〇二〇年に向けた実行プランにおきまして、二〇二四年度までにさらに三カ所の地区指定を目指してございます。自治体みずからが、地域の農業者や住民に制度の趣旨などの十分な説明を行うとともに、魅力を持った地域であることの理解を深めてもらうことなどが必要であることから、都は区市に対し、技術的支援を行っていくことといたしました。

そのため、今年度、区市の担当者向けに、既に指定をしてございます三区と協力し、現地見学会等を開催しており、四区十二市、延べ約三十名の担当者が参加する見込みでございます。

来年度は、これまでの先行事例やノウハウを取りまとめ、PR 用のパンフレットなどを作成するとともに、区市が指定に向けた地域の現況把握等を行うための調査費補助を実施する予定でございます。

農地や屋敷林が持つ地域の魅力を生かした風景の保全、育成に向け、今後とも区市と連携した取り組みを進めてまいります。

○小林委員 昨年の事務事業質疑のときに、この制度の指定や運営にどのような課題があるのかをお聞きした際に、地域の合意形成の促進と関係者間の連携が課題であるとの答弁がありました。今後、さらに地区指定を促進していくためにも、こうした課題への対応については、丁寧に区市と連携を進めていただきたいと思います。

また、農の風景育成地区の指定が進み、果物の収穫体験や新鮮な野菜を食材とした飲食を楽しむような場所がふえれば、観光面でもよい影響があるのではないかと考えます。

昨年の第四回定例会の一般質問で、私は、農業と観光の連携について取り上げ、東京の農林水産業の魅力を国内外に発信するためのウェブサイト、TOKYO GROWN において、サイトの情報量を充実させる一つとして、例えばこの農の風景育成地区を紹介し、農業のある風景を楽しんでもらうなど、観光客誘致のために、観光の視点を持った都市農業の取り組みを一層推進していくべきではないかと、産業労働局に提案をさせていただきました。

さきにも述べましたが、こうした点についても、局を超えた連携を図っていただきますよう、昨年の事務事業質疑の際にも要望しましたが、改めてお願いをしたいと思います。

次に、鉄道ネットワークの機能強化について伺いをします。

国の交通政策審議会において、事業化に向けて検討を進めるべき六路線について、事業化に向けた検討の深度化のために、このたびの予算案に八千万円の調査費を計上しております。本委員会の委員の皆様にも、関係する路線がおありの方もいらっしゃると思いますが、私にとりましては、都営地下鉄大江戸線の光が丘から大泉学園町までの延伸であります。

大江戸線の延伸については、もう数十年にわたり、練馬区、区議会、地元町会などが協力して、延伸の運動に精力的に取り組み、私も都政に送り出していただいてより、幾度となく都の要請活動に取り組ませていただいております。

昨年、大江戸線の延伸が計画されている地域の町会の新年会にお邪魔した際に、町会長が、こ

れまで東京都には二十回延伸のお願いに行った、ここまでしても、まだ延伸が具体的ににならない、一体何なんだという思いだと、火を吐くようなご挨拶をされておりました。私も重く受けとめた言葉がありました。

このたびの予算案における六路線の事業化に向けた調査費の計上、また将来の鉄道整備に向け、仮称鉄道新線建設等準備基金の創設は、マスコミなどでも、東京都、新規鉄道路線の検討を本格化へと報道されるなどして、いよいよ動き始めたかとの期待も高まってきております。

その上で、この事業化に向けた検討の深度化という意味合いですが、事業化を前提としてさらに検討を進めていくという意味なのか、最終的に事業化の可否を判断していくためのものなのか、気になる点もございます。

そこで、この事業化に向けた検討の深度化について、具体的な検討内容についてお伺いいたします。

○中島都市基盤部長 都は、国の交通政策審議会答申におきまして、事業化に向けて検討などを進めるべきとされました六路線を中心に、事業費の精査、採算性などの課題につきまして、地元自治体や鉄道事業者などの関係者と連携し、検討を行ってまいりました。

来年度の調査でございますが、この六路線を中心に、事業化に向けて必要な検討を深度化するものでございまして、具体的には、国勢調査や人口推計値、鉄道の輸送実績などについての最新の統計データを用いた需要予測、それを踏まえました需要確保策の検討、これらに基づきます採算性の検証などを行ってまいります。

○小林委員 今まで鉄道事業者や地元自治体などの関係者と連携して検討を進めてきたと。今答弁にもありましたように、最新のデータを用いて検討を行うとのことですので、事業化を前進させるための検討の深度化と受けとめたいと思います。

また、事業化を判断するための材料の一つである採算性を精査していくとのことですが、こうした検討を踏まえ、今後、六路線について、具体的にどう結論を出していくのか、お伺いいたします。

○中島都市基盤部長 都は今般、新たに基金を創設することで、事業の裏づけとなります財源をあらかじめ確保いたしまして、都の取り組み姿勢を明確に示すことといたしました。

これによりまして、事業主体や事業スキームの確立、費用負担の調整などにつきまして、関係者との協議、調整を加速してまいります。

今後、各路線につきまして、その整備効果や採算性など課題整理の状況に加えまして、地元自治体や鉄道事業者の取り組み状況なども踏まえまして、事業実施の枠組みや支援につきまして判断していく予定でございます。

○小林委員 この六路線の事業化については、事業主体、抱えている課題、検討すべき内容はそれぞれ違いがあるかと思いますが、それぞれの地域、関係者が待ち望んでいることは、どこも共通していることだと思います。

大江戸線でいえば、延伸予定地域の方々より、将来、ここに地下鉄が来ると聞いて家を買った。元気なうちに、大江戸線に乗って都心に遊びに行きたいとの、悲願ともいえるべき数々の声もいただ

いております。

ぜひとも、この六路線の事業化に向けた検討の深度化、着実に、かつスピード感を持って検討を進めていただきますよう、強くお願いをしたいと思います。

次に、築地再開発検討会議について伺います。

この検討会議は、築地再開発に向けたさまざまな分野の有識者から、まずは特段の条件や制約を設けずに、自由な発想で幅広い意見をいただくことを目的として設置されたものと認識しておりますが、予定では、検討会議は七回開催されることとなっており、ちょうど折り返し点を迎えたことになるかと思います。

これまで四回の検討会議において出された意見については、先日の本会議の代表質問で、これまで、まちづくりにおいて重視すべきこと、考慮すべき条件、進め方などについて、多面的なご意見をいただいているとの答弁がありました。

初めに、これまでの検討会議において具体的にどのような意見が出されているのか、確認をさせていただきます。

○木村まちづくり調整担当部長 検討会議におきまして、理事ご指摘の点につきまして、まず、築地のまちづくりにおいて重視すべきことといたしましては、都心への近接性や、浜離宮や隅田川に面するなどの特性を生かすことや、波及効果が広がっていくようにすること、土地の付加価値をつくり出していくこと。

また、考慮すべき条件としては、鉄道や道路など交通インフラの整備状況や計画、現状の地盤の高さと、整備される環状二号線やスーパー堤防の高さの差があること。

まちづくりの進め方につきましては、ある時点で一気に全体を開発するのではなく、長期的な時間軸を持ち、周辺の開発の動向や、インフラの整備状況を見きわめながら、段階的に整備していく考え方や、プロセスを見える化していくことや、魅力的な地区として維持し続けるエリアマネジメントの仕組みづくりも重要など、それぞれ多面的に幅広いご意見をいただいております。

○小林委員 今答弁にもありましたように、さまざまな角度から意見が出されているわけですが、その中で一つ気がかりな点がございます。

昨年十二月の本委員会で、第二回の検討会議の報告について質疑をした際に触れさせていただきましたが、第二回検討会議のときに、ある委員の方から次のような発言がありました。きょうの話を聞いていて、そもそもこれは誰を対象にした開発になるのかということを考えなければいけない、もちろん、インバウンドもあるし、地域のまちづくりという観点もあるので、この誰が対象なんだろうかということは考えなければならないポイントだろう、どういうものをつくったらいいのか、そのときにどういう注意点があるのかというお話の前に、そもそも目標として何を達成するのか、誰にとっての価値なのかといった、ちょっと青臭い議論ではありますけれども、このあたりはちゃんと軸をしっかり持っていく必要があると、今、思いました、このような発言でございます。

そして、第三回検討会議の議事録を見ますと、別の委員の方から、概要、次のような発言がありました。誰のためにこの築地を再開発するのか、そこをもうちょっとちゃんと考える必要があるのかなと。今あるものを保存するのに価値があるとすれば、これは、その価値を認める人たちが将来の人たちということになるでしょうし、文化的なものということであれば、もう本当に長い期間、その価値が実現していくことになるでしょうし、単に鉄道を敷いて、船の運送を片づけて、きれいにして、

すばらしい水辺の住まいをつくるんだということになれば、そこに住む人の価値になるでしょうし、そういったものをどこに価値を収めんして考えていくのか、根本からきちっと考え直して、築地をどんなふうにしていくかというグランドデザインを基本的に考えた方がいいんじゃないかと思いました。このような発言でございました。

自由な発想で議論を進めていくことは大事だと思いますが、昨年の委員会質疑の際にも意見を述べましたが、誰のため、何のためという原点を持って議論を進めていくことが重要であり、委員の方々のご意見は、私はもっともなお話だと思います。

委員の方々が、それぞれの専門性、見識によって、幅広い視点での意見が出される一方、どこにベクトルを向けて議論をしていけばいいのかと困惑をされているのではないかなどの懸念も抱きます。

そこで、この築地再開発が誰のためなのか、何のためなのかということについて、具体的にどのような意見が出されているのか、伺いいたします。

○木村まちづくり調整担当部長 検討会議では、誰のために再開発するのか考えた方がいいというご意見をいただいております。具体的には、将来の都民や、都民だけではなく将来の国民に対してというご意見や、将来の人たちに向けて何が必要かなどのご意見がございます。そのほかには、外国人観光客にとって、楽しくおもしろくということがポイントというご意見や、観光客が集まる場所だけにするのはもったいない、日常生活の中で、都民として足を運ぶようにできたらいいというご意見、地元の方々に受け入れられ、家庭での生活につながっていくようなものになってほしいといったご意見をいただいております。

また、何のための再開発なのかに関しては、鳥瞰的、広域的な視点から、新しい付加価値をつけていくというご意見や、築地の魅力を最大限に生かし、東京の魅力をさらに発展させていくなど、多面的に幅広いご意見をいただいております。

○小林委員 ありがとうございます。検討会議も、第二回、第三回のプレゼンテーションが終わり、第四回ではテーマ別議論が行われたとのことであります。第四回では、このテーマ別議論として、六つのテーマが示されたわけですが、今後の取りまとめに当たって、このテーマがベースになっていくのではないかと思います。

そこで、今回示された六つのテーマはどのようなプロセスで整理されたものなのか、具体的にお伺いをいたします。

○木村まちづくり調整担当部長 第三回検討会議までに、委員の方々から多くの貴重なご意見をいただいております。築地のさまざまなポテンシャルを生かし、東京の持続的な成長につなげていく観点から、まちづくりの大きな視点の取りまとめに向けまして、いただいた幅広いご意見から、重視すべきこと、考慮すべきこと、生かすべきものなど、議論を深めていただきたいテーマについて、大きく六つに整理させていただきました。

お示した六つといたしましては、一つ目、立地特性、スケール、二、アクセス、周辺とのつながり、三、広がり、時間軸、四、魅力、付加価値、五、役割、機能、六、環境、防災でございます。

第四回の会議では、それぞれのテーマに関する議論に加え、これらは密接な関係にあるため、全体を通じた議論を進めていきたいといったご意見もいただきました。

将来の東京にとって重要な役割を担う、新たなまちづくりにつなげていけるよう、引き続き議論をしていただきたいと考えてございます。

○**小林委員** 次回の第五回も引き続きテーマ別の議論を重ね、五月には、いわゆる築地まちづくりの大きな視点が取りまとめられるわけですが、検討会議の取りまとめを踏まえ、その後、都として検討を進め、来年度中にまちづくりの方針を策定するという流れになろうかと思います。

検討会議による築地まちづくりの大きな視点の取りまとめ以降、都として、どうこのまちづくりの方針を取りまとめていくのか、お伺いいたします。

○**木村まちづくり調整担当部長** 検討会議で取りまとめる大きな視点を踏まえまして、関係各局とも連携し、検討を進めてまいります。検討に当たりましては、民間からのヒアリングを行うなどにより、民間の知恵やノウハウを活用してまいります。

また、再開発がよりよいものとなるために、地元中央区との連携協力も不可欠でございますため、適宜、意見交換などを行ってまいります。

こうしたステップを踏みながら、開発コンセプトなどを具体化し、来年度中に、都としてまちづくり方針を策定する予定でございます。

○**小林委員** 多くの都民が関心を持って見詰めている築地の再開発だと思います。既にこの検討会議の委員の方からも指摘がされているように、誰のため、何のための再開発なのかというのは、今後、ますます根本的に問われてくることであろうと思います。

今後の議論、また、まちづくり方針の取りまとめに際しては、こうした立ち返るべき原点に立脚して進めていただきますよう要望いたしまして、質問を終わります。